

平成21年度第1回山形県漁業就業者確保育成協議会
議事録概要

日時：平成22年2月9日（火）13：30～16：30

場所：庄内総合支庁水産課3階大会議室

1. 挨拶（産業経済部長）

平成21年暦年の漁獲水量は7250t 金額的では27億9千万円と目標としていた8千t、30億円には残念ながら届かなかったという状況でありました。基幹魚種のスルメイカが本県沿岸を例年より早く通り過ぎていき、クラゲの襲来もあつたためと理解しています。

漁業者の数を見ると、20年漁業センサスの結果で15年の778人から20年度には600人と減っており、60%以上が65才以上と高齢化も進んでいる。これらのことは漁業をする基本的な受け皿が減っているということで、大きな問題であるとともに、本協議会のテーマでもあります。

21年度の新規就業者数は3人でこのほかにあと5人ほど入りそうですし、新しい人を入れ、いずれ独立していくことが重要だと思います。この中でどう漁業者を確保するのかということですが、本協議会を立ち上げたことで、一定程度の枠組み、仕組みが出来たのかなと思っています。

漁業者の漁家収入の安定を図るとのこと、漁船の有効利用を図るとのこと、研修事業、資金面支援こういったことを前面にやってきたわけでございます。まず「漁家収入の安定向上ということに関しては、生産者の顔が見える販売システムをやろうということ、生協さんとタイアップしながらいろいろやってきたところです。イオンとの直接取引も計画され着々と準備が進められているという状況です。

漁船の有効利用につきましては、不要あるいは遊休船の状況をとらえまして、そういった場の設定ができ、研修事業なり、資金面につきましても、いろいろ練られているという状況です。

本協議会は漁業就業者をどう確保するかですが、一番の基本はやはり漁家の収入をどうやって上げるか、そのためには上手にとる、そして高く売っていくという考えが基本であると思います。

ノルウェーの例ですがテレビで見たんですけども資源保護の取り組みをしながら、大型船でやっていくと、漁師のみなさんの待遇もすばらしい。いうふうなことをテレビで拝見しまして、今後ああいうふうにしていけばいいのでは、そういった面では漁家の収入をどうやってしたら上がっていくのか、それを支える上で研修や資金面支援とかそういったものがあるのかと思います。

来年に向けまして、対策を充実させるのが重要です。この際、マンネリ化しないようにしたいなと思います。

漁業情勢中々厳しいものがございますけども、例えば、鼠ヶ関なんかは減っていない訳です。若い子どもどんどん入っている訳で、やはりみなさんの頑張り振りでこの状況も変わっていけると思いますし、漁業者達も助かると思いますのでよろしく願いいたします。

2. 協議

1) 平成21年度就業者確保育成関連事業の実施結果

事務局から県の平成21年度関連事業結果を説明した。

◇ 主な意見は以下のとおり

- 補助金があると独立漁業就業者いる、3 t未満の漁船に人は集まる。独立起業化後のケアは1年では不足で2～3年は必要である。独立起業家には資金が不可欠であり、初期投資には500万くらい必要であるため、組合や行政からの手当が必要
- 漁協の今の漁業の現状を、現実を真摯に捕らえて、何が大事を考えて、漁業者が無くなってしまえば、元も子もないわけだがら、将来漁業をやろうとする方達をどういう風に育てるか、優先するかが一番大切だと思うし、貸し付けの条件緩和についても後継者問題対策につながるという考え方で漁協としてやっていかなければならないと思う。
- 着火船などは3年間は100%稼ぐことができない。5年は技術のマスターにかかる。大きな金額は見込みで借りることができない。見込みが不足の状態では返せない。というところが問題になってきている。近代化資金も改善資金も本県では延滞はまったくないということとは健全であるということであるが、借りる側からするとハードルが高いということ。
- 新しく始める人は大ベテランの漁師さんたちよりも技術的に大分劣っているので、同じ土俵では水揚げがあがらないのは当たり前、その地区でやはり先輩達が若い漁業者を早く使って教えてやるような形で、少しいい漁場も教えてやるということを港ごとに行うことが良い指導になる。これから取り組んでもらいたい。
- 金は借りたいけど、返す当てがなくては本人も借りられない。本人に見合ったお金の額というものがあると思う。そういった指導も漁協からおこなってほしい。
- 新規就業者を指導する側でも、個人でみな背負わなければならない

という現実もあるので、すぐには受け入れられないという一面もある。基本的に産業の継続と発展には若い人を育てなければならないことに異論はない。他県ではグループをつくって、人を育てるというシステムをしているところもある。

- 漁業はかなり技術の高い産業であるため1人乗りの船の研修はグループ化して、そこになんらかの手当が必要だ。
- 魚価の低迷という問題が大きい。
- 加茂水産高校としては地元の後継者対策に重要な底びきや定置は鳥海丸ではできないので、山形県漁業就業者確保育成協議会の事業は非常に助かっており、海洋技術課の航海系の生徒には非常に貴重な経験。水産教室の方も中学生の確保に有効に働いている。こういうことが通じて以前はいなかったが、最近卒業してすぐに漁業を行う生徒が出てきて、今年は地元の漁業に生徒3名内定している。引き続きお願いしたい。

2) 平成22年度就業者確保育成関連実施計画

◇事務局から県の平成22年度関連事業実施計画を説明した。

◇主な意見は以下のとおり。

- 研修指導体制づくりを是非お願いしたい。
- 若い人の話をするとき、山形県の水産は現時点で光がない、足下だけを見て今がよければいいという考えの人が多かった。今は違った、光が見えてきているから、上の方の人が組合に光を見せながら、現場は足下をみながら一歩ずつ進めるという体制があっても良い。大きいビジョンをみせる。県はそれをサポートする。金がなければ、金融面でいろいろなサポートする。これも強いプッシュになる。
- 是非、組合員あつての組合という原点に帰り、漁協が強いリーダーシップをとってほしい。

◇ 協議の結果、新たに下記事項について事務局が中心となり調査検討を加えることとなった。

- 漁港毎に担い手を育成する3名程度の漁業士会を中心としたグループを形成して、後継者対策のための研修等をサポートする体制の構築を図る